



柴田 勇雄 議員

議員 自然災害発生時の住民に対する情報伝達等のあり方について、

- ①実態と今後の伝達計画は。
- ②地域防災計画の見直しは。
- ③局地的豪雨に対応した雨量観測計の整備は。

町長 ①屋外告知放送施設の整備により、町内全域へ一斉に情報を伝達することが可能になり



局地的豪雨で被災された民家（土谷川地区）

ました。一方で、設置場所や天候等により、放送が聞こえなかったり、停電時には活用できないなど、弱点もあることから今後運用のあり方を検討します。

なお、来年度からは屋外告知放送の内容を全てテレビでお知らせすることが可能となり、放送内容が聞きにくい場合はテレビを点けて内容を確認するように周知する予定です。

②屋外告知放送で災害情報の提供もできることから、早期の見直しを進めていく必要があると考えています。

③最近の気象情報技術は、雨量計の観測網にかからない局所的な強雨もリアルタイムで把握することができま。

この情報は気象庁の一般用ホームページ等で見ることでできることから、利用方法などを今後周知する予定です。

問 災害時の住民への情報伝達は

答 屋外告知放送の内容をテレビでも放送

問 馬淵川源流周辺の維持管理の対応は

- ①源流公園周辺の施設管理の実態は。
- ②現状認識と登山等観光客入込者数は。
- ③維持管理と受入体制は。

答 自然景観観光地としての維持管理を

- ①指定管理制度により、葛巻町畜産開発公社に管理を委託しています。
- ②「クリーンエネルギーのまち」の象徴である3基の風力発電施設などが整備されており、町を代表する景観地の一つで、年間6000人前後の入込者数で推移しています。
- ③貴重な高山植物が植生し、町自然環境保護地区の第1号指定地区でもあることから、観光地

としての景観維持に努める考えです。

問 火葬場冷暖房施設や通用道の改善は

- ①冷暖房設備の稼働実態と今後の設備改善計画は。
- ②凍結時のすべり止め対策の実態と今後の対策は。

答 施設は現状どおり町道は改善策検討

- ①6月中旬以降の火葬が行なわれた日は、ほとんど稼働している状況です。
- 現時点で告別ホールの冷房化の整備計画はありません。
- ②町道宝積寺線は、降雪時の利用が不便であることから、今後コスト面に留意しながら何らかの融雪システムを検討したいと考えています。



橋場 清廣 議員

議員 平成13年に制定された土砂災害防止法で、土砂災害警戒区域（土砂災害が発生するおそれのある区域）の指定を受けた

市町村は、避難経路や避難場所を示したハザードマップの作成が義務付けられているが、我が町の急傾斜地、土石流の警戒区域の指定箇所の数はいくつですか。

また、作成できていない理由と今後の取り組みは。

町長 県で抽出した本町の危険箇所は、土石流危険渓流が203カ所、急傾斜地崩壊危険箇所が155カ所あり、合計で358カ所となっています。

このうち、21年度までに、土石流危険渓流が59カ所、急傾斜地崩壊危険箇所が33カ所の合計92カ所が「土砂災害警戒区域」または「土砂災害特別警戒区域」に指定されており、本町における区域指定の進捗率は26%です。



急傾斜地の崩壊対策が望まれる八幡地区

問 ハザードマップの作成なぜ出来ない

答 県の指定が必要、県当局と連携し進める

なお、県全体の進捗率は14%となっております。

ハザードマップの作成には、県知事の土砂災害警戒区域の指定がなければ地図上に危険区域を線引きできないことから、全県的に作成が進んでいない状況にあります。

町地域防災計画では、土砂災害危険渓流65カ所、これに準ず

る土砂災害危険渓流128カ所、急傾斜地崩壊危険箇所12カ所が示されています。

分団長会議においてリストを配布し、各分団ごとに危険箇所を確認するなど、災害時の対応に手落ちがないよう周知しています。

また、県の区域指定の進捗状況や他の事例等を参考にし、本町の特性にあったハザードマップを早期に作成できるよう県当局と連携しながら進めます。

問 中間決算を実施し予算編成に生かす

次年度の予算編成に反映させるため、中間決算を実施できるか。

答 9月末の財政公表中間決算作成せず

町では条例に基づき、半年ご

との財政状況の作成を行なっており、9月末日までの歳入及び歳出予算の執行状況のほか、町税等の住民負担の状況や財産、公債費及び一時借入金概要をとりまとめ公表しています。

次年度の予算編成に生かすための中間決算については、当初予算要求段階から、直近の予算並びに決算と合わせ、当該年度の事業執行状況等を十分踏まえ、た上で予算要求書を作成していきます。

総務企画課での予算編成段階においても、例年、12月以降に明らかになる国の予算案、地方財政計画、地方債計画、税制改正等の情報と町財政の状況に関するデータ等を十分に勘案しながら調整を進め、新年度予算を編成しています。

以上のことから、中間決算の作成は考えていません。